

監査委員事務局長  
内部統制推進部局長  
内部統制評価部局長 殿  
総務課長  
財政課長

日経協発第07-0301号  
2025年6月1日

関係者の方へご覧下さい。

## オンライン中継対応講座

一般社団法人 日本経営協会  
九州本部長 西田博治

NOMA行政管理講座開催のご案内

監査基準に準拠した監査を遂行するための！

# 内部統制の理解及び内部統制に依拠した監査実務の入門講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、平成29年の地方自治法改正により、地方公共団体にも内部統制の概念が導入されるとともに、監査委員監査においても内部統制に依拠した監査が要請されることになりました。また平成31年には、内部統制制度の導入・実施ガイドラインや監査基準（案）・実施要領が制定され、これらの制度は令和2年4月から適用されることになりました。地方公共団体に導入されるこれらの内部統制制度は、人口が減少していく日本において、住民満足の高い行政サービスをいかに効率的に提供していくか、そのためにいかに事務処理の不正をなくし、事務効率を向上させ、住民の信頼を得ていくかという視点から構築された制度となっております。各地で誤請求・誤払い、情報漏洩、市民利用施設での事件・事故等、不正や不祥事が発生しており、基礎自治体におかれましても、これらの内部統制制度の導入・実施がリスク回避のための効果的な施策になるものと考えられます。

そこで、これらの制度の内容を理解するとともに、これらの制度の基礎となった内部統制に関する基本的な考え方を理解することができる講座を開催いたします。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申しあげます。

敬具

記

日時 2026年3月5日（木）13:00～17:00  
3月6日（金）9:30～16:30  
※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講師 公認会計士・税理士 中野利孝 氏

参加料 参加料 消費税(10%) 合計  
本会会員(1名) 33,000円 3,300円 36,300円  
一般(1名) 36,000円 3,600円 39,600円

会場 一般社団法人 日本経営協会 九州本部内専用教室  
福岡市博多区博多駅前1-6-16（西鉄博多駅前ビル7F）

持参物 筆記用具

## プログラム

### 1. 内部統制について理解する

- (1) 内部統制とは何か
- (2) 内部統制の必要性
- (3) 我が国における内部統制報告制度の導入
- (4) 内部統制の整備・運用
- (5) 内部統制の限界
- (6) COSOフレームワーク
- (7) 内部統制の4つの目的
- (8) 内部統制の6つの構成要素

### 2. 民間の内部統制実務

- (1) 内部統制実務の目標
- (2) 全社的な内部統制
- (3) 業務プロセスに係る内部統制
- (4) リスクコントロールマトリックス (RCM)
- (5) 内部統制の整備状況の評価
- (6) 内部統制の運用状況の評価
- (7) 重要な不備
- (8) 不備の集計
- (9) 内部統制報告書の作成
- (10) 演習

### 3. 地方自治体の内部統制

- (1) 自治体に内部統制制度が導入された経緯
- (2) 民間の内部統制と自治体の内部統制
- (3) 自治体が対応すべきリスク
- (4) 自治体で内部統制を機能させるポイント
- (5) 自治体の内部統制の取組例

### 4. 地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドラインについて

- (1) はじめに
- (2) 地方公共団体における内部統制の基本的枠組み
- (3) 内部統制に関する方針
- (4) 内部統制体制の整備
- (5) 内部統制評価報告書の作成
- (6) 監査委員による内部統制評価報告書の審査
- (7) 演習

### 5. 監査基準（案）と内部統制

- (1) 監査基準（案）及び実施要項について
- (2) 監査基準（案）と実施要領の関係
- (3) 監査基準（案）策定のポイント
- (4) 実施要領策定のポイント
- (5) 監査基準（案）及び実施要項について
- (6) 演習
  - ①監査リスクアプローチ
  - ②内部統制に依拠した監査

\*プログラム内容は一部変更になる可能性がございます。 \*出張研修（講師派遣）も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み  
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会  
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F  
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367  
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



# 講師紹介

公認会計士・税理士 中野利孝 氏

昭和56年4月1日～平成3年9月30日  
株式会社毎日新聞社 経理部  
平成3年10月1日～平成13年2月28日  
新日本監査法人 監査業務  
平成13年5月1日～平成20年3月31日  
あずさ監査法人 監査業務

平成20年4月1日～平成22年3月31日  
北九州市監査事務局 企業会計担当課長  
地方自治体・公営企業・外郭団体監査業務を担当  
平成22年4月1日～  
中野公認会計士事務所を設立  
企業・非営利法人、金融機関等幅広い分野における税務・監査業務を担当。現在に至る。

## 申込要領

### 〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参考ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただくことがあります。あらかじめご了承ください。

### 〈参加料のお振込みについて〉

- 参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。  
振込手数料がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
- 振込手数料は貴重にてご負担をお願いいたします。
- 銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- 原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

### 〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

#### ～会場参加の場合～

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

#### ～オンライン参加の場合～

開催日の5営業日～当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

### 〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

### 〈その他〉

- セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-240533-3

## WEBお申込みのご案内

### ①一般社団法人日本経営協会ホームページ

<http://www.noma.or.jp>

### ②「セミナー／講座」を選択

### ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択

### ④ご希望セミナーを選択

### ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み

### ⑥お申込み後、確認メールが届きます※

### ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール (kyu-semi@noma.or.jp) にてお送りください。

【サイトURL】[https://www.noma-front.com/NOMA\\_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf](https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf)

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

## 行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。

皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL : <https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

## 講座番号

60024753